

■教育行政のポイント

TALIS(OECD国際教員指導環境調査)2024

小川 正人

TALIS(OECD国際教員指導環境調査)2024が公表された(2025年10月7日)。本調査は、5年ごとに学校の学習環境と教員および校長の勤務環境に焦点を当てた加盟国等55カ国・地域を対象にした国際調査である。本稿では、とくに気になった①長い仕事時間、②同僚性、専門的学びの後退、③学習指導の取組と実践への自己評価の低さ、について取り上げる。

教員の仕事時間 長時間勤務と教育資源への高い不足感

日本の教員の週あたり仕事時間は、小学校52.1時間(2018年調査56.1時間)、中学校55.1時間(同59.1時間)とTALIS2018年調査(以下、2018年調査)と比較して4時間減となっている。他国の多くは、週あたり40時間前後となっている。

2018年調査と比較すると小中学校とも週あたり4時間程度の減となるが、小学校では、1日あたりの時間外が2.67時間、週あたり13.35時間、1か月あたり53.4時間、中学校では、1日あたりの時間外が3.27時間、週あたり16.35時間、1か月あたり65.4時間となる。文科省の2022年教員勤務実態調査結果と比較すると、小学校ではわずかに1か月あたり7時間弱の減、中学校は殆ど変わらず、2019年度以降に本格的に取り組まれてきた働き方改革下でも教員の時間外勤務の縮減があまり効果をあげていない実態を示すものになっている。政府は、2029年度までに時間外月平均30時間程まで縮減との目標を掲げているが、相当の取組を図らないとその目標実現は難しいことを再認識される調査結果になっている。

同僚性、専門的学びの後退

日本の教員に対しては、教員間の同僚性や相互の学び合いによる専門的能力の育成を中心に国内外から高い評価があったが、これらに関する項目に

関して肯定的回答率の低下や他国平均より低いことが数値で明らかになった。その背景・要因として、①教員集団の変化＝団塊世代の大量退職と中堅層の減少、若手教員の増加等、②働き方改革の影響＝在校等時間縮減の取組による教員同士の学び合い、情報共有の時間等へのしわ寄せ、③教員不足等の教育資源不足と教委の支援不足(専門的な学習への参加の障壁要因として、「スケジュールと合わない」小:71.2%、中:75.4%、「時間が割けない」小:82.8%、中:85.6%等がとくに高い)等が指摘できる。

学校現場に余裕と学び合いの時間を確保できるような勤務環境の整備・充実が急がれる。

学習指導の取組と実践への自己評価の低さ

主体的・対話的学び、課題解決・探究的な学び等の新たな学びに関する指導実践では、2018年調査から実践の割合が高くなっているが、全体的に他国平均と比べて低い。また、個に応じた指導、反復学習等の実践と、その指導実践実施度に対する自己評価も、全項目で他参加国平均より低くなっている。

こうした結果は、教員個々の努力や学校現場の取組が遅れていると見るより、新たな学びや個に応じた指導を可能にする学校現場の学習・指導体制が整っておらず、いまだ旧来の一斉授業、集団的学習指導の形態が続き、その旧来のシステムのうえに新たな学びや個に応じた指導を要請されているというギャップから生じている一面もあるのではないかと考えられる。実際、そうした限界、ギャップを感じている教委や学校は、外部(地域や民間、NPO等)に新たな学びや個に応じた指導を可能にする諸資源の調達を求めシステムの再構築を試みている。国や教委に新たな学びや個に応じた学習・指導環境のさらなる整備・充実を期待したい。

(おがわ・まさひと＝東京大学名誉教授)

●仕事の効率がぐんぐん上がる! (11/25 発売) 2026 スクール・マネジメント・ノート

教育開発研究所【編集】 A5 判変型 / 定価 2,750 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

